

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第46期) 至 平成20年3月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

(E03228)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	79,292,404	83,078,072	87,164,875	89,162,930	91,036,364
経常利益(千円)	2,560,819	2,769,801	2,966,636	2,903,607	2,899,757
当期純利益(千円)	1,428,110	1,484,046	1,476,587	1,524,713	1,508,667
純資産額(千円)	19,098,957	20,695,737	22,054,081	23,293,266	24,495,029
総資産額(千円)	35,751,780	37,426,474	37,363,008	39,572,714	39,233,542
1株当たり純資産額(円)	2,210.18	2,312.24	2,444.29	2,570.89	2,250.77
1株当たり当期純利益金額(円)	167.80	166.81	161.13	168.86	138.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	138.68	162.28	158.35	167.00	—
自己資本比率(%)	53.42	55.30	59.03	58.9	62.4
自己資本利益率(%)	7.83	7.46	6.91	6.72	6.31
株価収益率(倍)	10.11	13.79	13.53	9.92	10.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,735,351	2,967,745	2,769,914	3,850,277	2,169,016
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,082,067	△1,562,891	△1,216,355	△1,755,700	△1,541,707
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△814,405	△605,165	△1,708,430	△785,141	△1,090,966
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,463,079	4,262,767	4,107,895	5,417,332	4,953,675
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	835 [2,566]	917 [2,759]	970 [2,822]	999 [3,008]	1,022 [2,968]

(注) 1. 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（営業収入を含む） （千円）	70,486,944	74,135,366	77,621,806	79,194,023	80,678,934
経常利益（千円）	2,308,525	2,515,761	2,668,319	2,732,599	2,695,975
当期純利益（千円）	1,222,252	1,348,640	1,352,184	1,438,262	1,469,408
資本金（千円）	2,208,967	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	8,884,021	9,134,021	9,134,021	9,134,021	10,960,825
純資産額（千円）	18,155,556	19,619,060	20,855,665	22,017,848	23,180,526
総資産額（千円）	32,736,998	34,231,724	33,824,815	35,919,066	35,478,462
1株当たり純資産額（円）	2,101.15	2,192.07	2,311.59	2,430.12	2,129.98
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	25.00 （－）	27.00 （12.50）	27.00 （12.50）	27.00 （13.50）	27.00 （13.50）
1株当たり当期純利益金額 （円）	143.41	151.58	147.58	159.29	135.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	118.77	147.46	145.03	157.53	—
自己資本比率（％）	55.5	57.3	61.7	61.3	65.3
自己資本利益率（％）	7.02	7.14	6.68	6.71	6.50
株価収益率（倍）	11.83	15.17	14.77	10.52	10.96
配当性向（％）	17.4	17.6	18.3	17.0	20.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	683 〔2,278〕	752 〔2,452〕	795 〔2,502〕	822 〔2,672〕	836 〔2,607〕

- （注）1. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年10月 昭和37年11月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。 第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月 昭和42年2月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。 スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月 昭和45年4月 昭和45年12月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。 多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。 山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

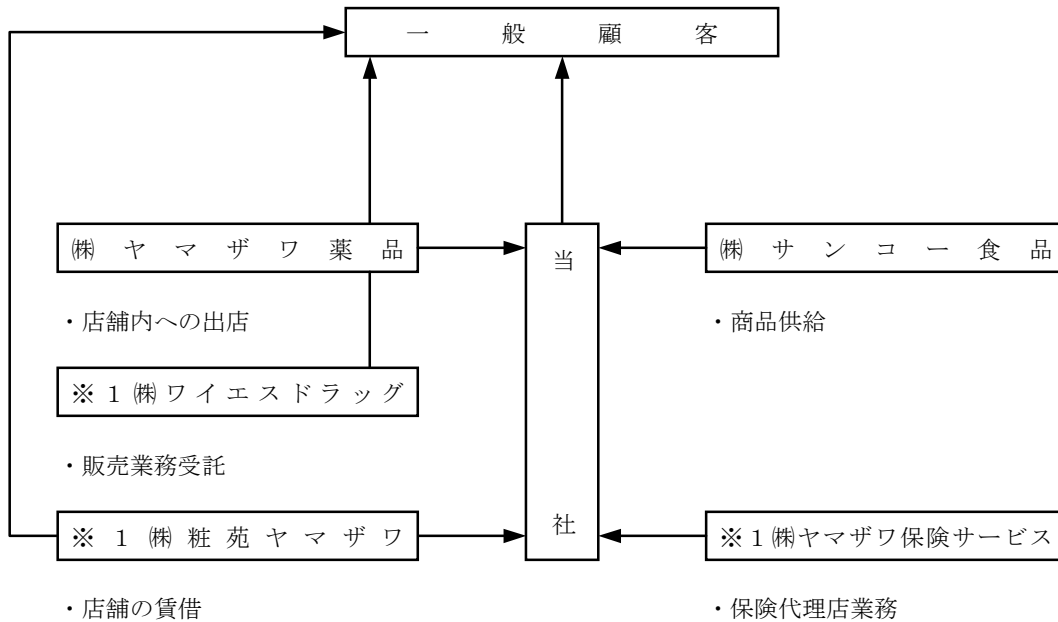
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 ※1 (株)粧苑ヤマザワ ※1 (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	※1 (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	3	2	債務保証	賃貸料の収入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	1	4	—	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,780,823千円
	(2) 経常利益	102,496千円
	(3) 当期純利益	△ 21,880千円
	(4) 純資産額	288,326千円
	(5) 総資産額	3,114,797千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	966 [2,859]
その他の事業	56 [109]
合計	1,022 [2,968]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
836[2,607]	37.1	11.9	4,561,125

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 564名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな景気拡大を続けてきたものの、米国のサブプライムローン問題を背景とした急速な円高、株式市場の低迷、また原油・穀物価格の高騰による食料品価格の値上げや公的負担増など先行きの不透明感が強まった状況となっています。

小売業界におきましては、更に「食の安全・安心」を揺るがす事件や同業各社との競争が続き、依然として厳しい環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組むとともに、今期スタートした中期経営計画に基づき、各施策の実行・検証を繰り返し行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は910億36百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は28億74百万円（同0.6%増）、経常利益は28億99百万円（同0.1%減）、当期純利益は特別損失としてドラッグストア事業部門の減損損失及び会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金繰入額並びに投資有価証券評価損等の計上により15億8百万円（同1.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、従来より継続し恒例となりました月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」、「水曜均一セール」などを開催、さらに原材料等の高騰に伴う商品値上げが相次ぐ中、生活に必要な商品を中心に「価格凍結」を行い、価格訴求による販売強化を図りながら集客力の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進として、「地場野菜コーナー」を設置し、地元農産物の販売拡大を図るとともに、地元の原材料を使用した商品開発にも努めております。また、新鮮な刺身やできたての惣菜を提供するため、特に夕方のピーク時の品揃え計画や作業計画の見直しを行っております。

物流面におきましては、平成19年4月宮城県仙台市に宮城物流センターを新設し、前期に開設した宮城生鮮センターと併せ、山形・宮城両県にそれぞれ独立した物流拠点が稼働しました。これにより宮城県内17店舗への商品供給は概ね1時間以内となり大幅に短縮されました。

また、生鮮商品部及び店舗開発部の一部機能を仙台市に移設し、宮城県内における営業力の強化、新規出店の開発に努めております。

更に開店前の作業効率を高めていくことを目的に取り組んでおります作業改善も順調に進んでおり、今後は実施店舗の拡大と昼の時間帯の作業改善を図ってまいります。

この結果、売上高は802億44百万円（同1.9%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、「お客様の健康と美の専門企業」として、カウンセリングを重視した医薬品の販売とサービスの提供に努めてまいりました。薬剤師、薬種商資格者不足の問題はありますが、丁寧な服薬指導等により調剤の売上高が増加致しました。この結果、売上高は107億80百万円（同4.0%増）となりました。

以上小売事業の売上高は910億25百万円（同2.1%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜等の食品を開発製造し、当社へ納品しております。燃料や原材料価格が高騰しておりますが、安全で安心な商品を安定供給致しました。この結果、売上高は11百万円（同8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2,697百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、仕入債務の減少等による営業活動によるキャッシュ・フローの減少に加え、新店の出店、改装及び借入金の返済等を行った結果、前連結会年度末に比べ463百万円減少し、当連結会計年度末は4,953百万円（同8.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,169百万円（同43.7%減）となり、前連結会計年度に比べ1,681百万円減少しました。これは主にたな卸資産の減少額105百万円があったものの、前連結会計年度末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の減少額779百万円及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,541百万円（同12.2%減）となりました。これは主に新店の出店、改装及び店舗用地の取得等により有形固定資産の取得による支出1,639百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,090百万円（同39.0%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の約定による返済額532百万円及び配当金の支払額269百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	80,244,547	1.9
ドラッグ事業部門	10,780,717	4.0
小売事業計	91,025,265	2.1
その他の事業	11,099	△8.5
合計	91,036,364	2.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			備考
		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減 （％）	
小売事業	山形県				
	村山地域	41,476,634	45.6	1.8	
	最上地域	2,480,483	2.7	△8.9	
	置賜地域	14,629,126	16.1	△0.8	
	庄内地域	9,042,446	9.9	0.4	
	山形県計	67,628,691	74.3	0.6	
	宮城県	23,396,574	25.7	6.6	平成20年2月汐見台店、ドラッグ 汐見台店開店
小売事業計		91,025,265	100.0	2.1	
その他の事業		11,099	0.0	△8.5	
合計		91,036,364	100.0	2.1	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
小売事業			
生鮮食品販売	24,250,826	26.6	△0.4
日配食品販売	20,391,683	22.4	0.2
加工食品販売	22,662,122	24.9	4.7
家庭用品販売	9,239,147	10.2	1.1
衣料品販売	1,602,236	1.8	△7.0
薬品販売	2,299,088	2.5	△0.9
調剤	3,281,079	3.6	12.9
その他	7,299,079	8.0	8.7
小売事業計	91,025,265	100.0	2.1
その他の事業	11,099	0.0	△8.5
合計	91,036,364	100.0	2.1

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、円高による輸出産業の業績不安や原油価格の高騰等、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。小売業界においても個人消費の低迷や更なる競合激化により、厳しい経営環境になると考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

原油や原材料価格の上昇に伴う商品価格の更なる値上げや費用等の増加、大手資本の地方進出や統合等の業界再編、異業種との競合激化、更に食品の安心・安全についての一層の厳しい要求、包装や買い物袋、廃棄物等の環境問題等、多くの課題に直面しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより、食生活を豊かにし、地域社会に貢献する。この基本方針のもと、一人一人が計画と改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

生鮮商品の品揃え強化を更に進め「より安心・安全な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発、販売と商品の改廃を積極的に行ってまいります。また、中期経営計画に基づいた業務遂行により、収益の向上及びサービスの充実を図り、「地域のお客様に信頼される店づくり」を目指します。併せて、セルフレジや自動発注システム等の導入に向け積極的に取り組むとともに、さまざまな変化により迅速に対応していくため組織のスリム化を図ってまいります。

ドラッグ事業部門

同業他社との差別化を図るため、社内資格制度を設けての接客技術の強化、研修やインターネット教育での専門知識の習得によるカウンセリング・服薬指導の向上を図ってまいります。また、ポイントカード会員へのDMによる販促の強化、共同仕入機構からのお値打ち商品の積極的な販売を行うとともに安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダ等の惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。この強みを活かし、グループ一体となって商品開発のスピードアップと商品力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前、申請後ともに一定の時間と、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。

最近では資本提携や合併する企業が多く、企業規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて常に清潔な後方の作業室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、いくら万全の体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言い切れません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品において23店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品併せて約60万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何らかの事故が発生し、これらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8) 自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。また、生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上高、売上総利益率が不安定になることも考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,470百万円（前連結会計年度末10,922百万円）となり、452百万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金、たな卸資産の減少等によるもので、これは前連結会計年度末日が銀行休業日だったことにより買掛金の支払いが当連結会計年度となったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は28,763百万円（同28,650百万円）となり、112百万円増加しました。その要因の主なものは、投資有価証券の評価損の計上と時価評価額の減少及び適格退職年金制度終了による前払年金費用の減少等があったものの、店舗用地の取得による土地の増加及び新店出店に係る建設仮勘定の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,725百万円（同13,775百万円）となり、1,049百万円減少しました。その要因の主なものは、商品券回収損失引当金の計上等があったものの、短期借入金の減少及び前連結会計年度末日が銀行休業日だったことにより買掛金の支払いが当連結会計年度となったことによる支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,012百万円（同2,504百万円）となり、491百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金の約定返済によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は24,495百万円（同23,293百万円）となり、1,201百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少額105百万円等があったものの、前連結会計年度末日が銀行休業日だったことにより買掛金の支払いが当連結会計年度となったことによる仕入債務の減少額779百万円があったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが2,169百万円（同43.7%減）となり、また、新店の出店及び店舗用地の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出1,639百万円及び短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済額532百万円等により、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、当連結会計年度末は4,953百万円（同8.6%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益は91,036百万円（前連結会計年度比2.1%増）と増収となりました。

スーパーマーケット事業部門におきましては、前連結会計年度比1.9%増の80,244百万円となり、その主な要因は、前連結会計年度に出店した2店舗の売上高が順調に推移したこと及び当連結会計年度の1店舗の出店によるものであります。また、「生活応援セール」をはじめとする多くの販売促進策の効果も増収要因の1つとなっております。

ドラッグストア事業部門におきましては、前連結会計年度比4.0%増の10,780百万円となりました。

これは新規出店による売上高の増加や調剤部門の売上高が順調に推移したこと、チラシ等各種販売促進策の効果によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は25,975百万円（同1.8%増）、売上総利益率は28.5%と前連結会計年度と比較し0.1%減少いたしました。スーパーマーケット事業部門におきましては、原材料高による仕入値入率の低下、賞味期限管理による生鮮食品の閉店時間前売り切りのための値下げは減少したものの、チラシ値下げ等の増加により売上総利益率は低下いたしました。ドラッグストア事業部門におきましては、調剤部門が好調に推移し、売上総利益率は0.5%増加いたしました。その他の事業におきましても、原材料や原油価格の高騰等が続き売上総利益率は低下いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は23,101百万円(同2.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比増減(%)
販売費	2,988,558	2.1
人件費	10,996,413	2.3
設備費	7,807,585	1.6
管理費	1,308,489	1.1
合計	23,101,047	2.0

販売費は61百万円増加しました。これは集客効果のためのポイント費用の増加等によるものであります。

人件費は250百万円増加しました。小売事業におきましては、従業員数が966名、1日8時間換算による臨時従業員数が2,859名となり前連結会計年度と比べ従業員15名増加、臨時従業員数44名減少しております。

設備費は123百万円増加しました。これは主にスーパーマーケット事業部門における新店出店、改装に伴う修繕費、消耗備品費の増加及び光熱費の増加等によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は2,874百万円(同0.6%増)となりました。これは売上高の増加によるものであります。

経常利益は2,899百万円(同0.1%減)となりました。これは受取利息等の営業外収益の減少及び支払利息等の営業外費用の増加があり、営業利益の増加をカバーできず経常利益は減益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は1,508百万円(同1.1%減)となりました。これは適格退職年金制度終了による受入益等があったものの、ドラッグストア事業部門の減損損失、会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金繰入額及び投資有価証券の評価損の計上等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、小売業界の経営環境は、原材料等の値上げ、競争激化など、厳しいものとなってきております。今後この状況は更に厳しさを増すことが予想されます。

スーパーマーケット事業部門及びドラッグ事業部門は、比較的小商圈において集中出店するドミナント方式を採用しており営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響が出てくることが予想されます。

当社グループは激動の時代を勝ち抜くために、毎日の生活に必要な商品を新鮮においしく安く提供することによって地域社会に貢献するという経営理念のもと5つの重点項目に対して取り組んでまいります。

1. 基本の徹底、生鮮商品の強化、地産地消の推進
2. 作業改善、生産性の向上と他店舗展開
3. 既存店活性化、大型店の改装
4. 経費の見直し
5. 組織のスリム化

また、前連結会計年度において策定いたしました中期経営計画に基づいた各施策を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において16億86百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成20年2月に汐見台店（宮城県七ヶ浜町）を開設いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は59店舗となりました。また、堀川町店の増床のほか5店舗の改装を実施いたしました。これらによる期中設備投資額の資金調達につきましては自己資金により充たいたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成20年2月にドラッグ汐見台店（宮城県七ヶ浜町）を開設いたしました。この結果当連結会計年度末の店舗数は58店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員（人）
			建物及び構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	466,142	423,462	1,627	891,232	11,047 [941]	6,009 [10,154]	29 [80]
南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	414,891	116,788	477	532,158	8,617 [-]	5,804 [41,559]	18 [78]
寒河江プラザ店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	219,585	737,727	1,323	958,636	5,732 [-]	16,426 [2,017]	20 [65]
新庄店 (山形県新庄市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	240,531	45,209	1,995	287,737	6,500 [-]	1,396 [15,194]	20 [71]
松陵店 (宮城県仙台市泉区)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	277,970	700,000	2,158	980,129	5,596 [-]	10,363 [-]	18 [57]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	8,404,959	10,225,039	310,442	18,940,441	160,654 [25,097]	274,601 [366,967]	731 [2,256]
合計	-	-	10,024,082	12,248,227	318,026	22,590,337	198,146 [26,038]	314,600 [435,893]	836 [2,607]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)				面積 (㎡)		従業員 (人)
				建物及び構 築物	土地	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ事業 部門	店舗等	471,752	110,086	17,539	599,378	7,557 [19,559]	1,965 [24,144]	130 [252]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品 製造工場	328,817	500,457	282,130	1,111,405	8,322 [-]	9,027 [892]	56 [109]
合計	-	-	-	800,570	610,543	299,670	1,710,784	15,879 [19,559]	10,991 [25,036]	186 [361]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地967,585千円(43千㎡)、建物477,799千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品及び㈱サンコー食品に貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,428,615千円であります。土地及び建物の賃貸面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	261,511	543,375
㈱ヤマザワ	多賀城店 (宮城県多賀城市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20,027	19,182
㈱ヤマザワ	山交ビル店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,752	62,732
㈱ヤマザワ	吉岡店 (宮城県大和町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,208	72,810
㈱ヤマザワ	富谷成田店 (宮城県富谷町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,084	37,071

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社が中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株ヤマザワ 米沢中田町 店	山形県 米沢市	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	837,000	139,193	自己資金	平成20年5月	平成20年11月	1,650,000
株ヤマザワ 城西店	山形県 山形市	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	1,000,000	110,748	自己資金	平成20年7月	平成21年3月	1,800,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一 部	—
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年2月19日 (注) 1	200,000	8,764,850	122,600	2,117,546	122,600	1,929,403
平成16年3月18日 (注) 2	30,000	8,794,850	18,390	2,135,936	18,390	1,947,793
平成16年3月31日 (注) 3	89,171	8,884,021	73,031	2,208,967	72,941	2,020,735
平成16年12月7日 (注) 4	200,000	9,084,021	143,800	2,352,767	143,800	2,164,535
平成17年1月6日 (注) 5	50,000	9,134,021	35,950	2,388,717	35,950	2,200,485
平成19年4月1日 (注) 6	1,826,804	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

- (注) 1. 一般募集
発行価格 200,000株
1,226円
資本組入額 613円
2. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 30,000株
発行価格 1,226円
資本組入額 613円
3. 転換社債の株式転換による増加 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
4. 一般募集 200,000株
発行価格 1,438円
資本組入額 719円
5. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 50,000株
発行価格 1,438円
資本組入額 719円
6. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	14	187	35	—	3,028	3,295	—
所有株式数 (単元)	—	18,397	159	50,169	2,753	—	37,458	108,936	67,225
所有株式数の 割合(%)	—	16.9	0.1	46.1	2.5	—	34.4	100	—

(注) 1. 自己株式77,867株は、「個人その他」に778単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山澤 進	山形県山形市	984	8.98
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	656	5.99
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
有限会社山景	山形県山形市八日町一丁目2-5-1401	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	376	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	360	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	345	3.15
計	—	5,470	49.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,815,800	108,158	—
単元未満株式	普通株式 67,225	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,158	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや 町三丁目8番9号	77,800	—	77,800	0.71
計	—	77,800	—	77,800	0.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。 ・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。 ・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成16年2月19日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成16年3月18日付の第三者割当増資による30,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,347円となり、平成16年12月7日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成17年1月6日付の第三者割当増資による50,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,343円となり、平成19年4月1日付の1株を1.2株に分割する株式分割により、新株予約権の行使時の払込金額は1,120円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,527	4,640,410
当期間における取得自己株式	32	47,392

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成19年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合で分割）による増加株数14,724株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	13,280	14,623,920	—	—
保有自己株式数	77,867	—	77,899	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他の内訳は、ストックオプションの権利行使による売渡し（13,200株、14,533,200円）及び単元未満株式の売渡し（80株、90,720円）であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき27円（うち中間配当13円50銭）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資及び情報システム関連、人材育成等の投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年11月7日 取締役会決議	146,923千円	13円50銭
平成20年6月25日 株主総会決議	146,919千円	13円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,899 ※ 1,470	2,600	2,625	2,290 □ 1,720	1,714
最低(円)	1,331 ※ 1,140	1,542	2,000	1,802 □ 1,655	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年2月19日から平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会によるものであります。

3. 第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は株式分割（平成19年4月1日、1株→1.2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,640	1,607	1,680	1,589	1,597	1,500
最低(円)	1,595	1,480	1,540	1,300	1,414	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任) 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任) 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注4)	984
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 当社管理本部長 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成19年10月 当社営業本部長(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連会社統括	鈴木 澄夫	昭和27年12月22日生	昭和50年3月 関東学院大学文学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事教育部長 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役役に就任 平成19年10月 当社管理本部長兼人事教育部長 平成20年4月 当社常務取締役に就任(現任) 関連会社担当(現任)	(注4)	6
取締役	新規事業部担当	安孫子 淳	昭和32年3月6日生	昭和54年3月 千葉商科大学経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員に就任 当社グロサリー商品部長 平成16年4月 当社生鮮商品部長 平成18年4月 当社商品部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社グロサリー商品部担当 平成19年10月 当社営業副本部長兼商品部長 平成20年4月 当社新規事業担当(現任)	(注4)	2
取締役		石黒 晴美	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 獨協大学法学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社グロサリー商品部長 平成13年7月 当社県南ブロック長 平成15年1月 株式会社ヤマザワ薬品常務取締役に就任 同社営業本部長 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役に就任(現任)	(注4)	9
取締役		山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役に就任(現任) 副社長に就任	(注4)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	森 美博	昭和26年11月28日	昭和49年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和51年11月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社総合企画室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任)兼総 務部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	7
取締役	販売部長兼作 業改善プロジ ェクト担当	草苺 暢	昭和31年5月28日	昭和54年3月 日本大学法学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員に就任 当社販売部長(現任) 平成20年4月 当社作業改善プロジェクト担 当(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	8
取締役	生鮮商品部長	布施 正洋	昭和29年6月19日	昭和52年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社生鮮商品部長(現任) 平成20年4月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	8
取締役	商品部長兼グ ロサリー商品 部長	西山 正己	昭和21年1月17日	昭和43年3月 日本大学法学部卒業 平成13年6月 株式会社いなげや取締役に就 任 平成19年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社商品部長(現任)兼グロ サリー商品部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	—
取締役		上畑 日登美	昭和35年2月1日	昭和57年3月 東北薬科大学薬学部卒業 平成11年5月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成15年5月 株式会社ヤマザワ薬品調剤部 長(現任)兼調剤宮城プロッ ク長(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役 に就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	19
監査役 (常勤)		奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行社入社 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	—
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和37年4月 山形菱油株式会社入社 昭和63年6月 山形菱油株式会社(現ヤマリ ョー株式会社)代表取締役に 就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締役に就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表取締役 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注7)	-
計						1,137

- (注) 1. 監査役奥山 武司、金山 宏一郎及び尾原 儀助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山澤 廣及び上畑 日登美は取締役会長山澤 進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 善也	昭和16年11月6日生	昭和39年3月 山形大学農学部卒業 昭和48年12月 当社入社 平成2年4月 当社物流センター長 平成3年3月 株式会社サンコー食品入社 平成3年6月 株式会社サンコー食品取締役に就任(現任) 昭和11年10月 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 平成19年6月 株式会社サンコー食品顧問(現任)	0

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、山形ブロック長佐藤史朗、庄内ブロック長妹尾好真、山形北ブロック長大沼亮一郎、宮城南ブロック長宇井俊郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

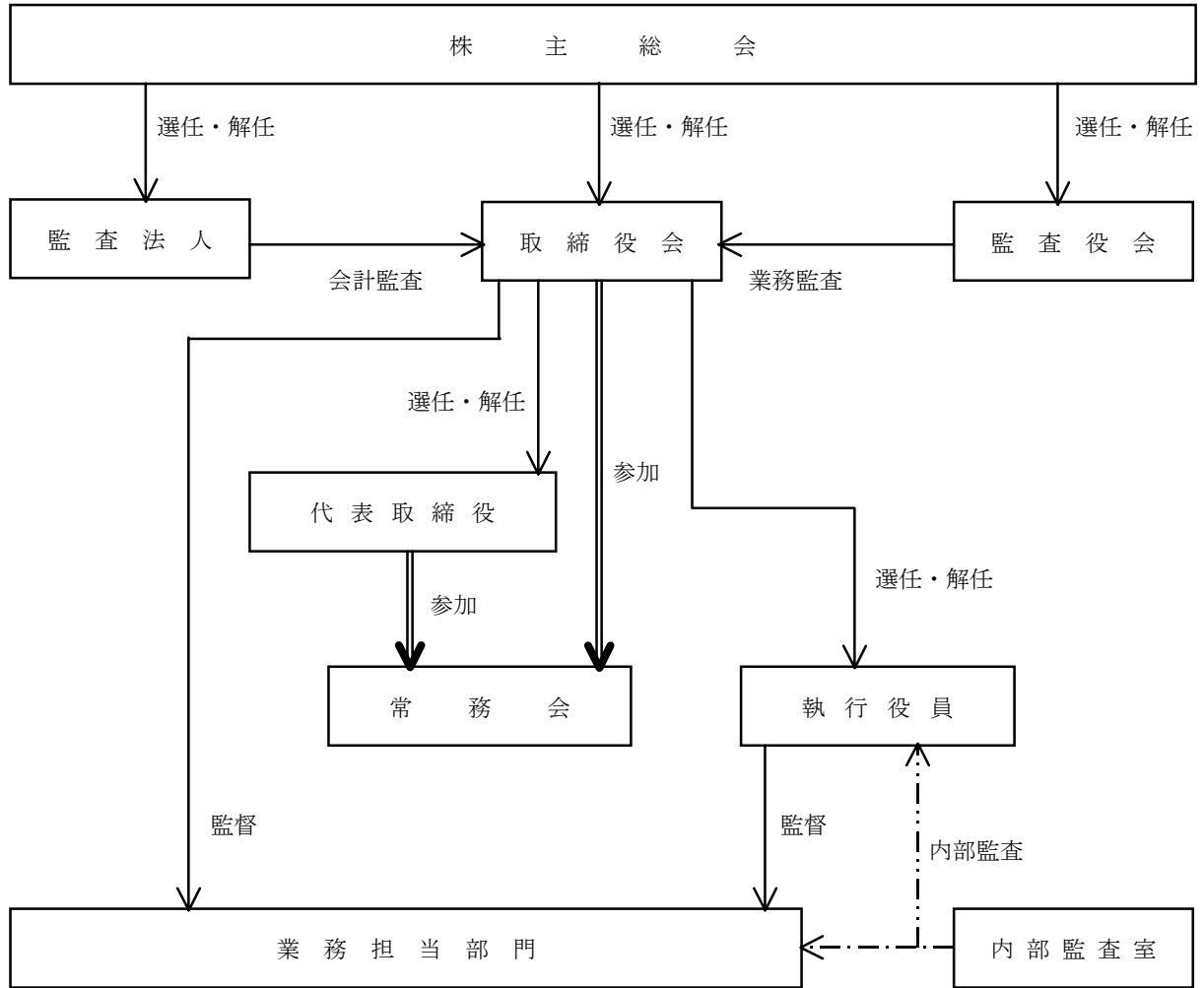
① 会社の機関の基本説明

取締役会は月一回開催しており、その取締役は11名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（監査役3名全員社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、スーパーマーケット事業を主な事業として「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供することにより地域社会へ貢献することを使命としております。

また、当社が今後とも持続的に存続、発展し続けるためには、経営課題に適切に対応し、社会的な責任を果たすことにより地域社会より信頼される企業として無くてはならない存在となる事が必要であると考えています。

その為には、高い倫理感と透明で公正な企業経営、及びあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に違背することのない、誠実かつ公平な企業倫理に基づく企業活動を遂行することによりはじめて達成できるものと理解しております。

1 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。

また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。

2 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。

3 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に月2回の部長職以上が参加する部長ミーティング、月1回の経営戦略会議、及び月1回の営業会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。

4 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に平成17年3月に制定した「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。

「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。

5 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことを決めた場合は、「監査部」を設置することができます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。

1. 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
2. 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
3. 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。

監査役会は、監査役3名（3名全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の部長ミーティング、営業会議への出席、及び取締役、内部監査室、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容説明を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(監査役3名全員社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の営業会議、部長ミーティング等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年5回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査結果を報告しております。また、監査法人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。なお、内部監査室、監査役会及び監査法人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

⑤ 会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	高橋 一夫	新日本監査法人	—
	鈴木 和郎		—
	押野 正徳		—

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の金山宏一郎はヤマリョー(株)の代表取締役であり、ヤマリョー(株)からは店舗の重油等を購入しております。取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、尾原儀助及び奥山武司は当社との取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

月2回の部長ミーティング及び月1回の経営戦略会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図ってまいります。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

取締役	117,847千円（社外取締役はおりません。）
監査役	9,795千円（うち、社外監査役 2,675千円）

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る役員賞与（取締役26,400千円、監査役1,600千円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役17,697千円、監査役695千円）を含めております。
3. 上記の他、平成19年6月27日開催の第45期定時株主総会の決議に基づき役員賞与（取締役26,400千円、監査役1,600千円）及び退職慰労金（取締役1名17,600千円、監査役1名820千円）を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の内容は、下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	18,000千円
その他の報酬	3,000千円

- (注) その他の報酬は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務を委託した対価であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第45期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第46期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,787,332		5,323,702
2. 受取手形及び売掛金			415,290		469,233
3. たな卸資産			3,420,391		3,315,370
4. 繰延税金資産			397,597		414,847
5. その他			906,518		952,305
6. 貸倒引当金			△4,543		△5,015
流動資産合計			10,922,586	27.6	10,470,443
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	26,445,346		27,397,822	
減価償却累計額		15,573,877	10,871,469	16,573,170	10,824,652
2. 土地			12,582,622		12,858,771
3. 建設仮勘定			72,648		216,523
4. その他		1,376,980		1,460,106	
減価償却累計額		957,178	419,801	1,058,932	401,173
有形固定資産合計			23,946,541	60.5	24,301,121
(2)無形固定資産					
1. 借地権			652,559		653,586
2. その他			70,710		65,186
無形固定資産合計			723,269	1.8	718,773

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		777,411		622,006	
2. 長期貸付金		18,600		17,400	
3. 敷金及び保証金		1,873,265		1,776,863	
4. 繰延税金資産		707,478		856,435	
5. その他		603,560		470,499	
投資その他の資産合計		3,980,316	10.1	3,743,204	9.6
固定資産合計	28,650,127	72.4	28,763,099	73.3	
資産合計	39,572,714	100.0	39,233,542	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,538,335		5,759,165	
2. 短期借入金		1,550,000		1,250,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		532,000		528,000	
4. 未払金		2,154,930		2,130,441	
5. 未払法人税等		714,095		712,694	
6. 未払消費税等		159,445		164,698	
7. 賞与引当金		432,800		440,500	
8. 役員賞与引当金		37,750		37,900	
9. ポイント費用引当金		287,805		338,581	
10. 商品券回収損失引当金		—		54,491	
11. その他		1,367,961		1,309,056	
流動負債合計		13,775,123	34.8	12,725,528	32.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,028,000		500,000	
2. 退職給付引当金		369,633		394,613	
3. 役員退職慰労引当金		417,540		417,682	
4. その他	※2	689,150		700,688	
固定負債合計		2,504,324	6.3	2,012,984	5.1
負債合計		16,279,447	41.1	14,738,513	37.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,388,717	6.0	2,388,717	6.1
2. 資本剰余金		2,204,798	5.6	2,205,087	5.6
3. 利益剰余金		18,751,969	47.4	19,991,398	50.9
4. 自己株式		△98,416	△0.2	△88,432	△0.2
株主資本合計		23,247,069	58.8	24,496,770	62.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		46,197	0.1	△1,741	△0.0
評価・換算差額等合計		46,197	0.1	△1,741	△0.0
純資産合計		23,293,266	58.9	24,495,029	62.4
負債・純資産合計		39,572,714	100.0	39,233,542	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,162,930	100.0		91,036,364	100.0
II 売上原価			63,656,422	71.4		65,060,770	71.5
売上総利益			25,506,508	28.6		25,975,593	28.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,124,668				2,143,297	
2. 役員報酬		133,625				114,417	
3. 給料手当		8,070,099				8,239,275	
4. 従業員賞与		785,040				808,957	
5. 賞与引当金繰入額		421,215				429,983	
6. 役員賞与引当金繰入額		37,750				37,900	
7. ポイント費用引当金繰入額		287,805				338,581	
8. 退職給付引当金繰入額		105,474				94,932	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		19,611				18,392	
10. 法定福利費		916,190				993,919	
11. 福利厚生費		185,073				185,686	
12. 租税公課		537,336				531,395	
13. 家賃		1,394,913				1,426,509	
14. リース料		776,041				679,563	
15. 光熱費		1,683,034				1,757,601	
16. 店舗管理費		2,400,238				2,426,676	
17. 減価償却費		1,014,777				1,041,461	
18. その他		1,757,356	22,650,251	25.4	1,832,496	23,101,047	25.4
営業利益			2,856,256	3.2		2,874,546	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,877				15,983	
2. 受取配当金		7,816				9,491	
3. データ提供料		13,654				11,450	
4. 未回収商品券受入益		33,307				32,993	
5. 退店違約金受入益		3,253				2,669	
6. 土地使用料収入		10,375				10,375	
7. その他		43,662	122,946	0.1	28,685	111,647	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,573			40,541		
2. 回収商品券受入損		19,652			—		
3. 商品券回収損失引当金 繰入額		—			24,360		
4. その他		20,369	75,595	0.0	21,533	86,436	0.0
経常利益			2,903,607	3.3		2,899,757	3.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	11,256			—		
2. 適格退職年金制度終了 による受入益		—			69,873		
3. 退職金制度変更による 受入益		—			11,072		
4. 収用補償金受入益		—			6,170		
5. 開発負担金受入益		15,000	26,256	0.0	—	87,116	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	54,894			38,235		
2. 投資有価証券評価損		—			73,876		
3. ゴルフ会員権評価損		4,653			625		
4. 減損損失	※3	192,177			112,222		
5. 商品券回収損失引当金 繰入額		—			51,450		
6. 出店計画中止による解 約金		—	251,724	0.3	13,000	289,410	0.3
税金等調整前当期純利 益			2,678,139	3.0		2,697,464	3.0
法人税、住民税及び事 業税		1,268,735			1,322,501		
法人税等調整額		△115,309	1,153,425	1.3	△133,704	1,188,796	1.3
当期純利益			1,524,713	1.7		1,508,667	1.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△130,646		△130,646
剰余金の配当（中間配当）			△121,889		△121,889
役員賞与（注）			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	109,334	22,054,081
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△130,646
剰余金の配当（中間配当）		△121,889
役員賞与（注）		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△63,137	△63,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日 残高（千円）	46,197	23,293,266

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△269,238		△269,238
当期純利益			1,508,667		1,508,667
自己株式の取得				△4,640	△4,640
自己株式の処分		289		14,623	14,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	289	1,239,428	9,983	1,249,701
平成20年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,205,087	19,991,398	△88,432	24,496,770

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	46,197	23,293,266
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△269,238
当期純利益		1,508,667
自己株式の取得		△4,640
自己株式の処分		14,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△47,938	△47,938
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△47,938	1,201,763
平成20年3月31日 残高（千円）	△1,741	24,495,029

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,678,139	2,697,464
減価償却費		1,122,484	1,153,736
減損損失		192,177	112,222
退職給付引当金の増加額		26,293	24,980
ポイント費用引当金の増加額		39,721	50,776
賞与引当金の増加額		6,300	7,700
商品券回収損失引当金の増加額		—	54,491
役員賞与引当金の増加額		37,750	150
受取利息及び配当金		△18,693	△25,474
支払利息		35,573	40,541
有形固定資産売却益		△11,256	—
有形固定資産除却損		12,394	25,036
投資有価証券評価損		—	73,876
売上債権の増加額		△7,376	△53,471
たな卸資産の減少額 (増加額△)		△224,272	105,020
仕入債務の増加額 (減少額△)		855,798	△779,170
未払消費税等の増加額		48,040	5,253
その他の流動資産の減少額 (増加額△)		73,397	△45,136
その他の流動負債の増加額 (減少額△)		132,571	△75,698
役員賞与の支払額		△37,250	—
その他		16,476	144,924
小計		4,978,269	3,517,224
利息及び配当金の受取額		12,524	17,855
利息の支払額		△37,926	△42,160
法人税等の支払額		△1,102,589	△1,323,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,850,277	2,169,016

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△10,000	△27
有形固定資産の取得によ る支出		△2,141,107	△1,639,387
有形固定資産の売却によ る収入		250,713	—
その他無形固定資産の取 得による支出		△20,464	△7,422
貸付による支出		△28,750	△6,750
貸付金の回収による収入		71,192	7,950
保証金・敷金の支払によ る支出		△36,846	△54,841
保証金・敷金の返還によ る収入		159,562	158,771
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,755,700	△1,541,707
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 (△) 額		50,000	△300,000
長期借入金の返済額		△650,000	△532,000
自己株式の取得による支 出		△426	△4,640
自己株式の売却による収 入		67,821	14,913
配当金の支払額		△252,536	△269,238
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△785,141	△1,090,966
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額△)		1,309,436	△463,656
V 現金及び現金同等物の期首 残高		4,107,895	5,417,332
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	5,417,332	4,953,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…………… 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社…………… 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社…………… 2社 同左 非連結子会社…………… 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社（(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,013千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,653千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,750千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左 _____</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月 13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は3,040千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,491千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,614千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">95,833千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	70,000千円	建物及び構築物	54,614千円	固定負債その他	95,833千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,650,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	6,100,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,013千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">90,833千円</td> </tr> </table> <p>3. —————</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	70,000千円	建物及び構築物	50,013千円	固定負債その他	90,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,450,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	6,200,000千円
投資有価証券	70,000千円																										
建物及び構築物	54,614千円																										
固定負債その他	95,833千円																										
(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,650,000千円																										
借入実行残高	1,550,000千円																										
差引額	6,100,000千円																										
投資有価証券	70,000千円																										
建物及び構築物	50,013千円																										
固定負債その他	90,833千円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,450,000千円																										
借入実行残高	1,250,000千円																										
差引額	6,200,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,894千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	10,853千円	有形固定資産その他	1,540千円	撤去費用	42,500千円	計	54,894千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地	<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,235千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	14,694千円	建設仮勘定	8,517千円	有形固定資産その他	1,825千円	撤去費用	13,199千円	計	38,235千円	場所	用途	種類	ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地
土地	11,256千円																																			
建物及び構築物	10,853千円																																			
有形固定資産その他	1,540千円																																			
撤去費用	42,500千円																																			
計	54,894千円																																			
場所	用途	種類																																		
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																		
建物及び構築物	14,694千円																																			
建設仮勘定	8,517千円																																			
有形固定資産その他	1,825千円																																			
撤去費用	13,199千円																																			
計	38,235千円																																			
場所	用途	種類																																		
ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等																																		
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,134,021	—	—	9,134,021
合計	9,134,021	—	—	9,134,021
自己株式				
普通株式(注)1,2	123,910	210	50,500	73,620
合計	123,910	210	50,500	73,620

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	利益剰余金	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
合計	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）2,3	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

- (注) 1. 発行済株式の数の増加は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割（普通株式1株につき1.2株に分割）による増加であります。
2. 自己株式の数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。
3. 自己株式の数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	146,923	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	利益剰余金	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,787,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ370,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,417,332千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,323,702千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ370,027千円 現金及び現金同等物 <u>4,953,675千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,979,592</td> <td style="text-align: right;">1,478,689</td> <td style="text-align: right;">1,500,903</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">922,479</td> <td style="text-align: right;">426,628</td> <td style="text-align: right;">495,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,902,071</td> <td style="text-align: right;">1,905,317</td> <td style="text-align: right;">1,996,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903	無形固定資産 その他	922,479	426,628	495,850	合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,742,066</td> <td style="text-align: right;">1,411,251</td> <td style="text-align: right;">1,330,815</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">959,919</td> <td style="text-align: right;">580,805</td> <td style="text-align: right;">379,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,701,985</td> <td style="text-align: right;">1,992,056</td> <td style="text-align: right;">1,709,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815	無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113	合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903																														
無形固定資産 その他	922,479	426,628	495,850																														
合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815																														
無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113																														
合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">693,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,303,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,996,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	693,211千円	1年超	1,303,542千円	合計	1,996,754千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">667,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,709,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	667,313千円	1年超	1,042,615千円	合計	1,709,928千円																				
1年内	693,211千円																																
1年超	1,303,542千円																																
合計	1,996,754千円																																
1年内	667,313千円																																
1年超	1,042,615千円																																
合計	1,709,928千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 774,274千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 675,568千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	351,969	472,989	121,019
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	351,969	472,989	121,019
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	178,903	135,437	△43,466
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	178,903	135,437	△43,466
合計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,914

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在） （単位：千円）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	188,053	240,122	52,068
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	188,053	240,122	52,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	268,942	213,987	△54,955
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	268,942	213,987	△54,955
合計	456,996	454,109	△2,886

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73,876千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在） （単位：千円）

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	8,826

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年1月に適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△855,973	△414,116
ロ. 年金資産	668,996	14,488
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△186,976	△399,628
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△56,026	5,014
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△243,003	△394,613
ト. 前払年金費用	126,629	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△369,633	△394,613

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	470,720千円
年金資産の減少額	△456,871千円
未認識数理計算上の差異の減少額	61,418千円
過去勤務債務の一括償却	△5,394千円
退職給付引当金の減少額	69,873千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は332,937千円、適格退職年金制度の終了による被保険者返戻金は123,934千円であり、平成20年3月21日に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	52,159	47,561
ロ. 利息費用	13,771	12,227
ハ. 期待運用収益	△9,170	△7,356
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,217	△1,100
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	64,978	51,331
ト. 適格退職年金制度終了に伴う損益	—	△69,873
チ. 退職金制度変更に伴う損益	—	△11,072
リ. その他	38,801	43,994
ヌ. 計 (ヘ+ト+チ+リ)	103,780	14,378

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 113名
ストック・オプション数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	120,000
権利確定	—
権利行使	50,500
失効	25,000
未行使残	44,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,343
行使時平均株価 (円)	2,064
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 113名
ストック・オプション数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,500
権利確定	—
権利行使	13,200
失効	31,300
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,120
行使時平均株価 (円)	1,674
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年4月1日付の1株を1.2株に分割する株式分割により、権利行使価格は1,120円となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,220千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">264,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">173,545千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">116,619千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">277,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,438千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△189,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△224,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,105,076千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">397,597千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">707,478千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	54,220千円	賞与引当金	175,875千円	減価償却費	264,199千円	退職給付引当金	91,186千円	役員退職慰労引当金	173,545千円	ポイント費用引当金	116,619千円	減損損失	277,874千円	その他	175,917千円	繰延税金資産合計	1,329,438千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他の有価証券評価差額金	△31,356千円	その他	△3,132千円	繰延税金負債合計	△224,362千円	繰延税金資産の純額	1,105,076千円	流動資産－繰延税金資産	397,597千円	固定資産－繰延税金資産	707,478千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">178,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,769千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174,195千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">137,200千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">256,729千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216,623千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,360千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△189,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,204千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,271,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">414,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">856,435千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	57,703千円	賞与引当金	178,982千円	減価償却費	342,156千円	退職給付引当金	101,769千円	役員退職慰労引当金	174,195千円	ポイント費用引当金	137,200千円	減損損失	256,729千円	その他	216,623千円	繰延税金資産合計	1,465,360千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△4,204千円	繰延税金負債合計	△194,078千円	繰延税金資産の純額	1,271,282千円	流動資産－繰延税金資産	414,847千円	固定資産－繰延税金資産	856,435千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
繰延税金資産																																																																																																			
未払事業税	54,220千円																																																																																																		
賞与引当金	175,875千円																																																																																																		
減価償却費	264,199千円																																																																																																		
退職給付引当金	91,186千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	173,545千円																																																																																																		
ポイント費用引当金	116,619千円																																																																																																		
減損損失	277,874千円																																																																																																		
その他	175,917千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,329,438千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																																		
その他の有価証券評価差額金	△31,356千円																																																																																																		
その他	△3,132千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△224,362千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,105,076千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	397,597千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	707,478千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	1.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																																																																		
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
未払事業税	57,703千円																																																																																																		
賞与引当金	178,982千円																																																																																																		
減価償却費	342,156千円																																																																																																		
退職給付引当金	101,769千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	174,195千円																																																																																																		
ポイント費用引当金	137,200千円																																																																																																		
減損損失	256,729千円																																																																																																		
その他	216,623千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,465,360千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																																		
その他	△4,204千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△194,078千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,271,282千円																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	414,847千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	856,435千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	1.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																																																																		
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																																		
その他	1.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	-	-	当社監査役 ヤマリョー ㈱代表取締役	-	-	-	重油等の購入	29,121	未払金	6,230

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	-	-	当社監査役 ヤマリョー ㈱代表取締役	-	-	-	重油等の購入	51,824	未払金	6,274

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,570円89銭	2,250円77銭								
1株当たり当期純利益金額	168円86銭	138円65銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円00銭	—								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	2,142円41銭	1株当たり当期純利益	140円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	2,142円41銭									
1株当たり当期純利益	140円72銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,524,713	1,508,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,524,713	1,508,667
期中平均株式数(株)	9,029,264	10,880,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,766	—
(うちストックオプション)	(100,766)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動化の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成19年4月1日（日曜日）付をもって、平成19年3月31日（土曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭
1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139円17銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,250,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	532,000	528,000	1.6	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,028,000	500,000	1.6	平成21年5月12日 ～平成21年11月12日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,110,000	2,278,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,300,453		4,811,520
2. 売掛金			2,962		3,352
3. 商品			2,256,031		2,111,076
4. 貯蔵品			33,996		36,934
5. 前払費用			207,142		207,525
6. 繰延税金資産			347,736		358,439
7. 未収収益			82		176
8. 短期貸付金			7,950		7,950
9. 未収入金			601,696		643,352
10. その他			30,139		36,364
11. 貸倒引当金			△547		△612
流動資産合計			8,787,645	24.5	8,216,079
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※1	21,958,263		22,716,207	
減価償却累計額		12,658,981	9,299,281	13,451,516	9,264,690
2. 構築物		2,597,559		2,655,150	
減価償却累計額		1,779,795	817,764	1,892,591	762,558
3. 機械及び装置		6,105		6,105	
減価償却累計額		5,278	826	5,491	613
4. 車両及び運搬具		36,151		32,900	
減価償却累計額		27,483	8,668	27,011	5,889
5. 器具及び備品		461,921		480,088	
減価償却累計額		357,633	104,288	382,895	97,192
6. 土地			11,972,742		12,297,467
7. 建設仮勘定			72,148		214,330
有形固定資産合計			22,275,720	62.0	22,642,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 借地権		624,159		625,186	
2. ソフトウェア		9,020		4,975	
3. その他		47,947		48,954	
無形固定資産合計		681,127	1.9	679,116	1.9
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		702,605		547,497	
2. 関係会社株式		580,000		580,000	
3. 出資金		4,283		4,283	
4. 長期貸付金		18,600		17,400	
5. 長期前払費用		66,012		61,005	
6. 前払年金費用		126,629		—	
7. 差入保証金		889,550		768,089	
8. 敷金		790,627		827,661	
9. 繰延税金資産		592,980		731,301	
10. 長期未収入金		389,240		389,240	
11. その他		14,044		14,044	
投資その他の資産合計		4,174,573	11.6	3,940,522	11.1
固定資産合計		27,131,421	75.5	27,262,382	76.8
資産合計		35,919,066	100.0	35,478,462	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,543,584		4,725,516	
2. 短期借入金		550,000		250,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		532,000		528,000	
4. 未払金		1,915,445		1,874,708	
5. 未払費用		8,582		7,633	
6. 未払法人税等		690,682		652,440	
7. 未払消費税等		137,063		151,389	
8. 預り金		472,377		430,536	
9. 賞与引当金		354,000		362,000	
10. 役員賞与引当金		28,000		28,000	
11. ポイント費用引当金		261,171		306,764	
12. 商品券回収損失引当金		—		54,491	
13. 商品券		1,014,134		1,019,494	
流動負債合計		11,507,041	32.0	10,390,973	29.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,028,000		500,000	
2. 退職給付引当金		249,206		278,392	
3. 役員退職慰労引当金		417,540		417,682	
4. 預り保証金	※1	689,122		700,580	
5. 長期未払金		10,307		10,307	
固定負債合計		2,394,176	6.7	1,906,962	5.4
負債合計		13,901,218	38.7	12,297,936	34.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,388,717	6.7	2,388,717	6.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,200,485			2,200,485	
(2) その他資本剰余金		4,312			4,601	
資本剰余金合計			2,204,798	6.1	2,205,087	6.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		199,750			199,750	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		261,409			261,409	
別途積立金		15,291,693			16,391,693	
繰越利益剰余金		1,724,805			1,824,975	
利益剰余金合計			17,477,658	48.7	18,677,827	52.6
4. 自己株式			△98,416	△0.3	△88,432	△0.2
株主資本合計			21,972,757	61.2	23,183,200	65.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			45,090	0.1	△2,674	△0.0
評価・換算差額等合計			45,090	0.1	△2,674	△0.0
純資産合計			22,017,848	61.3	23,180,526	65.3
負債・純資産合計			35,919,066	100.0	35,478,462	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			76,129,166	100.0		77,607,676	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,060,754				2,256,031	
2. 当期商品仕入高		56,809,333				57,597,755	
合計		58,870,087				59,853,787	
3. 商品期末たな卸高		2,256,031	56,614,055	74.4	2,111,076	57,742,710	74.4
売上総利益			19,515,111	25.6		19,864,966	25.6
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		806,745				803,213	
2. その他の営業収入		2,258,110	3,064,856	4.0	2,268,044	3,071,257	3.9
営業総利益			22,579,967	29.6		22,936,223	29.5
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,892,377				1,911,285	
2. 役員報酬		105,475				112,390	
3. 給料手当		7,001,344				7,098,097	
4. 従業員賞与		658,347				678,758	
5. 賞与引当金繰入額		354,000				362,000	
6. 役員賞与引当金繰入額		28,000				28,000	
7. ポイント費用引当金繰入額		261,171				306,764	
8. 退職給付引当金繰入額		89,830				81,266	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		19,611				18,392	
10. 法定福利費		760,771				823,530	
11. 福利厚生費		167,077				167,325	
12. 租税公課		404,534				385,313	
13. 家賃		1,247,055				1,281,259	
14. リース料		659,498				588,293	
15. 光熱費		1,566,888				1,633,600	
16. 店舗管理費		2,223,836				2,243,017	
17. 減価償却費		947,111				972,655	
18. その他		1,505,217	19,892,152	26.2	1,578,819	20,270,769	26.1
営業利益			2,687,815	3.4		2,665,453	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外収益							
1. 受取利息		10,605			15,376		
2. 受取配当金		7,637			9,297		
3. データ提供料		9,514			7,291		
4. 未回収商品券受入益		33,307			32,993		
5. 退店違約金受入益		3,253			2,669		
6. 土地使用料収入		10,375			10,375		
7. その他		34,339	109,032	0.1	23,971	101,975	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		27,960			27,560		
2. 回収商品券受入損		19,652			—		
3. 商品券回収損失引当金 繰入額		—			24,360		
4. その他		16,635	64,248	0.0	19,533	71,454	0.1
経常利益			2,732,599	3.5		2,695,975	3.4
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	11,256			—		
2. 適格退職年金制度終了 による受入益		—			69,873		
3. 収用補償金受入益		—			6,170		
4. 開発負担金受入益		15,000	26,256	0.0	—	76,044	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	51,633			36,619		
2. 投資有価証券評価損		—			73,876		
3. 減損損失	※3	192,177			19,653		
4. 商品券回収損失引当金 繰入額		—			51,450		
5. 出店計画中止による解 約金		—	243,810	0.3	13,000	194,600	0.2
税引前当期純利益			2,515,044	3.2		2,577,418	3.3
法人税、住民税及び事 業税		1,193,994			1,224,655		
法人税等調整額		△117,212	1,076,782	1.4	△116,645	1,108,010	1.4
当期純利益			1,438,262	1.8		1,469,408	1.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079	△164,700	20,747,636
事業年度中の変動額									
自己株式の取得								△426	△426
自己株式の処分			1,111					66,710	67,821
別途積立金の積立（注）						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当（注）							△130,646		△130,646
剰余金の配当（中間配当）							△121,889		△121,889
役員賞与（注）							△28,000		△28,000
当期純利益							1,438,262		1,438,262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726	66,284	1,225,121
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805	△98,416	21,972,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額		
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△130,646
剰余金の配当（中間配当）		△121,889
役員賞与（注）		△28,000
当期純利益		1,438,262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△62,938	△62,938
事業年度中の変動額合計（千円）	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日 残高（千円）	45,090	22,017,848

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805	△98,416	21,972,757	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得								△4,640	△4,640	
自己株式の処分			289					14,623	14,913	
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000		—	
剰余金の配当							△269,238		△269,238	
当期純利益							1,469,408		1,469,408	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	289	—	—	1,100,000	100,169	9,983	1,210,442	
平成20年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	4,601	199,750	261,409	16,391,693	1,824,975	△88,432	23,183,200	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	45,090	22,017,848
事業年度中の変動額		
自己株式の取得		△4,640
自己株式の処分		14,913
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△269,238
当期純利益		1,469,408
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47,765	△47,765
事業年度中の変動額合計（千円）	△47,765	1,162,677
平成20年3月31日 残高（千円）	△2,674	23,180,526

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 3～50年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,971千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,797千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は3,040千円減少し、税引前当期純利益は54,491千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,614千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">95,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 偶発債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750,000千円</td> </tr> </table>	(1)担保提供資産		建物	54,614千円	(2)上記に対応する債務		預り保証金	95,833千円	2. 偶発債務		関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。		(株)ヤマザワ薬品	700,000千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円	計	715,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	5,750,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,013千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 偶発債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850,000千円</td> </tr> </table>	(1)担保提供資産		建物	50,013千円	(2)上記に対応する債務		預り保証金	90,833千円	2. 偶発債務		関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。		(株)ヤマザワ薬品	800,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	5,850,000千円
(1)担保提供資産																																																	
建物	54,614千円																																																
(2)上記に対応する債務																																																	
預り保証金	95,833千円																																																
2. 偶発債務																																																	
関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。																																																	
(株)ヤマザワ薬品	700,000千円																																																
(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円																																																
計	715,000千円																																																
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円																																																
借入実行残高	550,000千円																																																
差引額	5,750,000千円																																																
(1)担保提供資産																																																	
建物	50,013千円																																																
(2)上記に対応する債務																																																	
預り保証金	90,833千円																																																
2. 偶発債務																																																	
関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。																																																	
(株)ヤマザワ薬品	800,000千円																																																
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円																																																
借入実行残高	250,000千円																																																
差引額	5,850,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,633千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物	7,665千円	構築物	957千円	器具及び備品	510千円	撤去費用	42,500千円	計	51,633千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,619千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	13,345千円	構築物	1,348千円	車両運搬具	143千円	器具及び備品	65千円	建設仮勘定	8,517千円	撤去費用	13,199千円	計	36,619千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地
土地	11,256千円																																						
建物	7,665千円																																						
構築物	957千円																																						
器具及び備品	510千円																																						
撤去費用	42,500千円																																						
計	51,633千円																																						
場所	用途	種類																																					
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																					
建物	13,345千円																																						
構築物	1,348千円																																						
車両運搬具	143千円																																						
器具及び備品	65千円																																						
建設仮勘定	8,517千円																																						
撤去費用	13,199千円																																						
計	36,619千円																																						
場所	用途	種類																																					
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	123,910	210	50,500	73,620
合計	123,910	210	50,500	73,620

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

- (注) 1. 自己株式数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。
2. 自己株式数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,225,101</td> <td>1,089,298</td> <td>1,135,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>889,939</td> <td>410,748</td> <td>479,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,115,040</td> <td>1,500,047</td> <td>1,614,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,225,101	1,089,298	1,135,802	ソフトウェア	889,939	410,748	479,190	合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,824</td> <td>643</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,128,691</td> <td>1,167,439</td> <td>961,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>927,379</td> <td>558,418</td> <td>368,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060,894</td> <td>1,726,500</td> <td>1,334,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	643	4,180	器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252	ソフトウェア	927,379	558,418	368,960	合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具及び備品	2,225,101	1,089,298	1,135,802																																		
ソフトウェア	889,939	410,748	479,190																																		
合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両及び運搬具	4,824	643	4,180																																		
器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252																																		
ソフトウェア	927,379	558,418	368,960																																		
合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>595,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,019,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	595,539千円	1年超	1,019,453千円	合計	1,614,993千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>564,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,334,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	564,911千円	1年超	769,482千円	合計	1,334,393千円																								
1年内	595,539千円																																				
1年超	1,019,453千円																																				
合計	1,614,993千円																																				
1年内	564,911千円																																				
1年超	769,482千円																																				
合計	1,334,393千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 640,338千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 566,448千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,016千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">105,513千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,686千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">75,151千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">254,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,611千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△177,196千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△210,894千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 940,717千円</p>	未払事業税	54,128千円	賞与引当金	143,016千円	ポイント費用引当金	105,513千円	減価償却費	230,697千円	退職給付引当金	49,521千円	役員退職慰労引当金	168,686千円	土地売却損	75,151千円	減損損失	254,967千円	その他	69,929千円	繰延税金資産合計	1,151,611千円	固定資産圧縮積立金	△177,196千円	その他有価証券評価差額金	△30,564千円	その他	△3,132千円	繰延税金負債合計	△210,894千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,248千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">123,932千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,743千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">75,151千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271,142千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△177,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,401千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,089,740千円</p>	未払事業税	52,622千円	賞与引当金	146,248千円	ポイント費用引当金	123,932千円	減価償却費	270,883千円	退職給付引当金	61,712千円	役員退職慰労引当金	168,743千円	土地売却損	75,151千円	減損損失	256,729千円	その他	115,118千円	繰延税金資産合計	1,271,142千円	固定資産圧縮積立金	△177,196千円	その他	△4,204千円	繰延税金負債合計	△181,401千円
未払事業税	54,128千円																																																						
賞与引当金	143,016千円																																																						
ポイント費用引当金	105,513千円																																																						
減価償却費	230,697千円																																																						
退職給付引当金	49,521千円																																																						
役員退職慰労引当金	168,686千円																																																						
土地売却損	75,151千円																																																						
減損損失	254,967千円																																																						
その他	69,929千円																																																						
繰延税金資産合計	1,151,611千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△177,196千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△30,564千円																																																						
その他	△3,132千円																																																						
繰延税金負債合計	△210,894千円																																																						
未払事業税	52,622千円																																																						
賞与引当金	146,248千円																																																						
ポイント費用引当金	123,932千円																																																						
減価償却費	270,883千円																																																						
退職給付引当金	61,712千円																																																						
役員退職慰労引当金	168,743千円																																																						
土地売却損	75,151千円																																																						
減損損失	256,729千円																																																						
その他	115,118千円																																																						
繰延税金資産合計	1,271,142千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△177,196千円																																																						
その他	△4,204千円																																																						
繰延税金負債合計	△181,401千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	1.7%																																																						
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																						
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	1.8%																																																						
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																						
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,430円12銭	2,129円98銭								
1株当たり当期純利益金額	159円29銭	135円04銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円53銭	—								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,025円10銭	1株当たり当期純利益	132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	2,025円10銭									
1株当たり当期純利益	132円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,438,262	1,469,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,262	1,469,408
期中平均株式数(株)	9,029,264	10,880,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,766	—
(うちストックオプション)	(100,766)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成19年4月1日（日曜日）付をもって、平成19年3月31日（土曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="178 882 762 1290"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 1,926円32銭</td><td>1株当たり純資産額 2,025円10銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 122円98銭</td><td>1株当たり当期純利益 132円74銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭	1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭								
1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 131円28銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	305,250	192,918
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)キューソー流通システム	93,900	76,246
		(株)七十七銀行	110,000	61,380
		(株)きらやかホールディングス	323,168	58,816
		日本電信電話(株)	40.8	17,544
		(株)荘内銀行	65,360	15,751
		東北電力(株)	6,080	14,804
		(株)みずほホールディングス	36.82	13,439
		(株)キャプテン山形	42	4,200
	その他 (4銘柄)	134	510	
	小計	924,011.62	538,671	
計		924,011.62	538,671	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1	8,826
計		1	8,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,958,263	796,278	38,335	22,716,207	13,451,516	817,524	9,264,690
構築物	2,597,559	63,464	5,873	2,655,150	1,892,591	117,320	762,558
機械及び装置	6,105	—	—	6,105	5,491	212	613
車両及び運搬具	36,151	—	3,251	32,900	27,011	2,635	5,889
器具及び備品	461,921	19,692	1,525	480,088	382,895	26,723	97,192
土地	11,972,742	344,379	19,653 (19,653)	12,297,467	—	—	12,297,467
建設仮勘定	72,148	1,617,522	1,475,340	214,330	—	—	214,330
有形固定資産計	37,104,892	2,841,337	1,543,978 (19,653)	38,402,250	15,759,506	964,416	22,642,744
無形固定資産							
借地権	624,159	1,027	—	625,186	—	—	625,186
ソフトウェア	60,175	790	—	60,965	55,990	4,835	4,975
その他	134,685	4,305	—	138,990	90,035	3,298	48,954
無形固定資産計	819,019	6,122	—	825,142	146,026	8,133	679,116
長期前払費用	68,200	—	4,901	63,298	2,293	105	61,005

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	汐見台店 468,258千円
	堀川町店 145,076千円
土地	宮城県宮城郡七ヶ浜町 164,986千円

なお、建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	547	612	—	547	612
賞与引当金	354,000	362,000	354,000	—	362,000
役員賞与引当金	28,000	28,000	28,000	—	28,000
ポイント費用引当金	261,171	306,764	261,171	—	306,764
商品券回収損失引当金	—	54,491	—	—	54,491
役員退職慰労引当金	417,540	18,392	18,250	—	417,682

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,504,421
預金の種類	
普通預金	2,946,204
別段預金	894
定期預金	360,000
小計	3,307,099
合計	4,811,520

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 希望園	598
(株)十一屋	382
医療法人社団清山会グループ ホームいずみの杜	293
(株)ジョイン	252
社会福祉法人 サクラ福祉会	195
その他	1,631
合計	3,352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,962	164,899	164,510	3,352	98.0	6.99日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	98,878
日配食品	202,378
加工食品	1,075,475
家庭用品	503,521
衣料品	188,422
その他商品	42,400
合計	2,111,076

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト券	19,517
包装資材	13,222
その他	4,195
合計	36,934

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	378,868
(株)山形丸魚	346,124
(株)サンコー食品	292,552
(株)加藤産業	284,369
国分(株)	282,516
その他	3,141,085
合計	4,725,516

2) 未払金

内訳	金額 (千円)
未払給料	592,512
安藤建設(株)	262,266
東日本ダイワ(株)	131,040
東北電力(株)	120,025
(株)キューソー流通システム	112,799
その他	656,063
合計	1,874,708

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamazawa.co.jp
株主に対する特典	○3月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を1枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を1枚贈呈する。 所有株式数1,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を3枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を3枚贈呈する。 ○9月30日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、「はえぬき」を2kg、 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「はえぬき」を5kg贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東北財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第46期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日東北財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成19年4月2日東北財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成19年6月15日東北財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。